

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 健康増進課

（1）補助金の内容

名 称	浦安市口腔がん検診事業補助金		
交 付 開 始 年 度	令和元年度	終了予定年度	
交 付 先	（一社）浦安市歯科医師会		
交 付 の 目 的 ・ 必 要 性	口腔がんに関する知識の普及や口腔がんの早期発見及び早期治療に資するため、（一社）浦安市歯科医師会が実施する口腔がん検診事業に要する経費の一部について補助金を交付している。		
対 象 事 業 の 内 容	（一社）浦安市歯科医師会が実施する40歳以上の市民を対象とした口腔がん検診事業において、利用するシステムや検診費等に係る費用の一部を補助し、口腔がんに関する知識の普及や口腔がんの早期発見及び早期治療に資する。		
形 態	☒ 事業補助 ☐ 運営補助 ☐ 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは ☐ 事業補助 ☐ 運営補助		
直 近 の 見 直 し 状 況	見直した時期	令和6年度	
	内 容	若年層の口腔がんは進行が早く治療後の外見の変化が生じることでQOL（生活の質）が著しく損なわれるため、若年層の早期発見・早期治療につなげる必要があることから、成人歯科検診の対象年齢の20歳以上に合わせ、令和7年度より対象年齢を20歳以上へ見直すもの。	
交 付 申 請	受領書類	☒ 事業計画書 ☒ 収支予算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	浦安市口腔がん検診事業補助金審査資料にて、交付要綱に規定する補助対象・補助対象経費であるのか、補助上限を超えていないかの確認を行う。	
実 績 報 告	受領書類	☒ 事業報告書 ☒ 収支決算書 ☐ その他（ ）	
	確認内容	事業報告書により検診受診者数および検診結果の確認し、決算書にて交付額の確認を行う。	

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 特定の個人又は集団に利益をもたらす ・（一社）浦安市歯科医師会が口腔がん検診事業を実施することで、検診を受診した特定の市民又は集団に利益をもたらしている。また、検診を受診せずとも口腔がん事業について認知されることで希少がんである口腔がんの認知の向上にもつながるものであると考える。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 ほとんど合っている ・浦安市民の死因の第一位はがんであることや、口腔がんは治療が遅れることで治療後の外見の変化や口腔機能の低下が生じ、QOL（生活の質）が著しく損なわれるため、早期発見・早期治療につなげる必要があるため。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	・口腔がんは、治療が遅れることで治療後の外見の変化や口腔機能の低下が生じ、QOLが著しく損なわれる。また検診をできる環境が整っている自治体は少ない中、本市はその資源が整っている状況である。市民のために必要な検診ではあるが、国が推奨するがん検診の項目に口腔がん検診は含まれていないことから、市の事業として実施していないため、補助金を交付する形で市が関与することが妥当である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できる	（一社）浦安市歯科医師会の自主財源にて事業実施可能であるが、市民のために必要ながん検診を実施することが目的であることから、補助金は必要であると考え。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 高い 受診者数の減少が大きくみられないことから、市民のニーズが高いものと考え。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標 即している 口腔がんを早期発見・早期治療へつなげることで、市民のQOLの低下の防止になることから、ニーズに即したものであると考える。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	口腔がん検診受診者に対し、口腔がんの早期発見・早期治療につなげるものです。また、受診していない者であっても、口腔がん検診の認知が広がることで早期発見や早期歯科受診へつなげるものです。
	補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		未設定	・口腔がんは治療が遅れることで治療後の外見の変化や口腔機能の低下が生じ、QOL（生活の質）が著しく損なわれるため、早期発見・早期治療につなげる必要があるため、未設定とする。 ・今後は、受診者を含む実績を踏まえて検討を行う。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。
		はい	検診料・運営費・委員会費・年間諸経費から積算されており、見積書提出時に審査資料の項目にて各費用の確認を行う。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。	
		している	がん対策の強化を実施計画でも打ち出しており、平成31年1月に制定した「浦安市がん対策の推進に関する条例」に記載されている「がんの予防および早期発見の推進」という観点から政策目的に合致している内容と考える。	
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。	
		はい	本市では、平成30年度に、「浦安市がん対策の推進に関する条例」を制定し、がん対策の強化に向けて事業を検討していることから、本事業においても本市の特性を生かした取り組みとなっている。	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由	
		はい	本市において、口腔がん検診事業を整備できる団体が他にないため。	
		「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。		
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
設定済		「浦安市口腔がん検診事業補助金交付要綱」にて、運営費3,165,640円、検診費1件につき4,697円にて上限額を設定している。		
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標		
		口腔がん検診の受診者数および検査結果		
		評価	評価理由	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	ある程度の効果をあげている	令和元年度から令和4年度まで本事業から口腔がん発見につながっていることから、早期発見として効果をあげているといえる。口腔がん発見につながらない場合であっても、希少がんである口腔がんの認知度を上げる・口腔がんの場合は歯科医院の受診を促すことにつながっているといえる。	
		評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	はい	国の設定するがん検診の項目に口腔がん検診が含まれていないことから、浦安市の委託等では行わず、補助金にて交付を行っている。	
		評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。	
		はい	「浦安市口腔がん検診事業補助金交付要綱」にて対象内外経費が記載されている。	
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）	
		対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	補助団体は、（一社）浦安市歯科医師会であり、成人歯科健診を含む様々な本市歯科事業を委託していることから活動実態は明らかである。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	今後、団体と調整を行い、情報公開の手法について、検討する。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	業務報告書を作成し、（一社）浦安市歯科医師会にて内容を共有し、運営をしている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（３） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

口腔がん検診を行う近隣市町村はあるが、検診内容や実施方法が異なるため、本事業は本市独自の事業であり、近隣市浦安市と同様の内容の補助金はない。

（４） 補助金の課題

口腔がん検診の実績や市民のニーズを基に対象年齢の決定や、補助金額を変更する必要があった。その課題に対し、歯科医師会等関係機関と調整し、見直しを行った。令和7年度より対象年齢の引き下げを行い、実施。

（５） 所属長の総合評価

歯科医師会が実施する口腔がん検診事業に補助金を交付することで、安定的な運営が図られている。がん対策の強化を実施している本市の政策目的にも合致していることから、今後も継続をして実施を予定しているが、検診実績や市民のニーズを基に歯科医師会と協議し適宜見直しを行う必要がある。

（６） 補助金の今後の方向性

☐ 現行のまま継続
☒ 見直しをしたうえで継続
☐ 廃止
☐ その他

その他の内容

現行 継続の 理由	
-----------------	--

見直しの時期	令和7年度
見直しの 内容	要綱を改正し、令和7年度より対象年齢を40歳以上から20歳以上へ見直しをしたうえで継続実施。

廃止の時期	
廃止の理 由	